

◀令和2年度は、元年度と比較して、歳入が約6億7213万円の増額となり、昨今の日本における厳しい財政状況のなか、本村は望ましい行政運営が行われました。その結果、元年度と比較して、使用料・手数料や諸収入等において減額となりましたが、国庫支出金や県支出金のほか、地方交付税等の費目で増額がみられました。

主な費目の概要は次のとおりです。

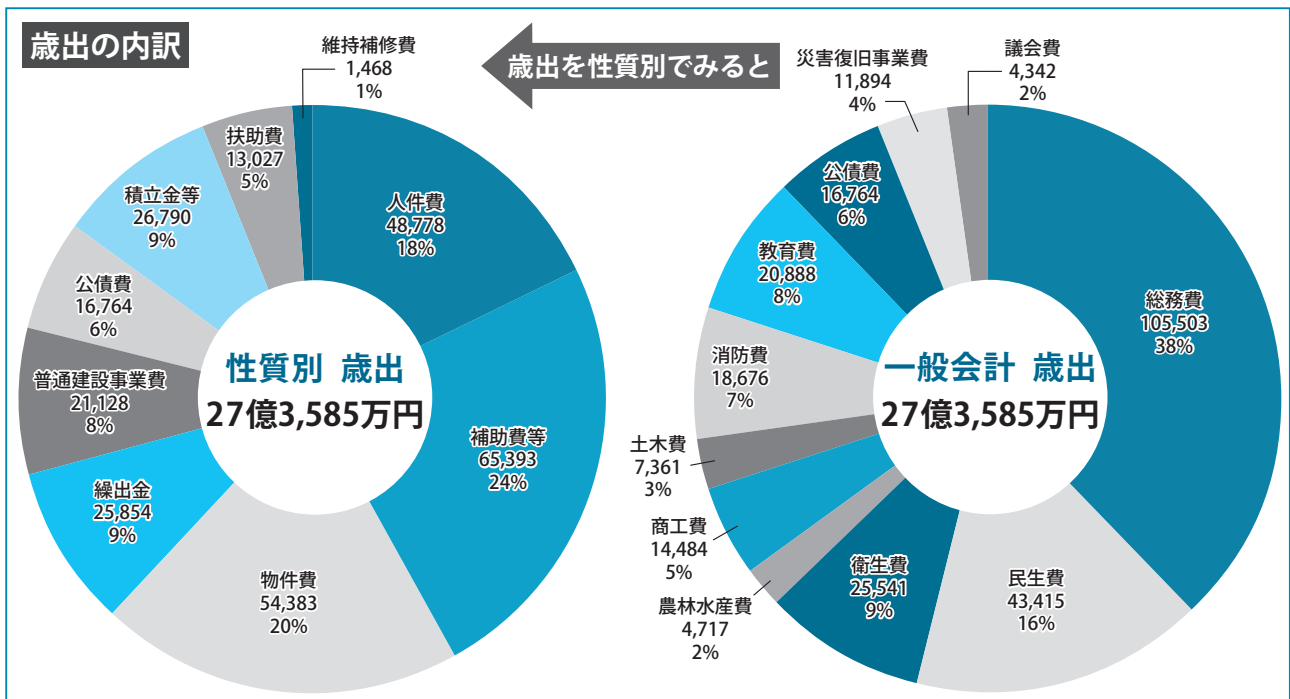
地方交付税は、財源不足を補うため国から交付され、村の歳入の骨格となっており、元年度に比べ約7057万円の増額となりました。

村税は、村民の皆さんから納めていただいた住民税や固定資産税で、村の自主財源のほとんどを占めているものです。元年度に比べ約1172万円の増額です。

村債は、村が事業を行う上で、財源不足を補うための借入金で、将来交付税措置される有利な特例地方債（過疎対策事業債など）を借入れています。こちらは元年度に比べ約1610万円の減額となりました。

繰入金は、主に財源不足を補うために基金を取り崩して繰り入れたものです。こちらは元年度に比べ約4706万円の減額となりました。

繰越金は、前年度から引き継がれる費目であり、元年度と比較して約1億7669万円の増額となりました。



▲**義務的経費**といわれる人件費、公債費、扶助費の総額は、歳出全体の29%を占めています。

元年度と比較して、公債費が約3146万円、人件費が約5196万円の増額となり、扶助費は約161万円の減額となりました。

総額を元年度と比較すると、約8181万円の増額となっています。

投資的経費である普通建設事業の総額は約2億1128万円で、元年度と比較して約3577万円の増額となりました。

これは、主に令和元年に発生した台風19号の影響による災害復旧工事費や槻川小学校遊具新設工事費等の事業を実施したため増額となりました。

その他の経費としては、補助費等、物件費、繰出金、積立金等、維持補修費があり、総額で約17億3888万円、元年度と比較して約5億5306万円の増額となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に係る経費が主な増額理由となります。